

# 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	995,961,226	流動負債	57,695,128
現金及び預金	174,999,146	営業未払金	4,479,068
営業未収金	56,396,619	未払金	1,633,807
棚卸資産	108,925	未払費用	690,478
前払金	331,580	未払法人税等	30,102,500
前払費用	714,079	未払消費税等	3,699,000
繰延税金資産	2,992,758	営業前受金	15,989,564
未収収益	404,135	預り金	1,100,711
短期貸付金	760,000,000		
未収金	13,984	固定負債	15,968,230
		預り保証金	10,828,230
固定資産	230,182,831	退職給付引当金	440,000
有形固定資産	1,007,092	役員退職慰労引当金	4,700,000
建物付属設備	148,826		
器具備品	858,266		
無形固定資産	5,309,375	負 債 合 計	73,663,358
ソフトウェア	5,288,375	純 資 産 の 部	
電話加入権	21,000	株主資本	1,152,480,699
投資その他の資産	223,866,364	資本金	10,000,000
出資金	200,000,000	利益剰余金	1,142,480,699
差入保証金	21,656,460	利益準備金	2,500,000
長期前払費用	392,400	その他の利益剰余金	1,139,980,699
繰延税金資産	1,817,504	50周年記念事業積立金	7,000,000
		別途積立金	615,000,000
		繰越利益剰余金	517,980,699
		(うち当期純利益)	(121,606,697)
		純 資 産 合 計	1,152,480,699
資 産 合 計	1,226,144,057	負 債・純 資 産 合 計	1,226,144,057

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を適用しております。

(2) 無形固定資産 定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。